

次期計画の策定を見据えて

1. 三重県を取り巻く現状認識
2. S D G s の実現に向けた政策展開のあり方

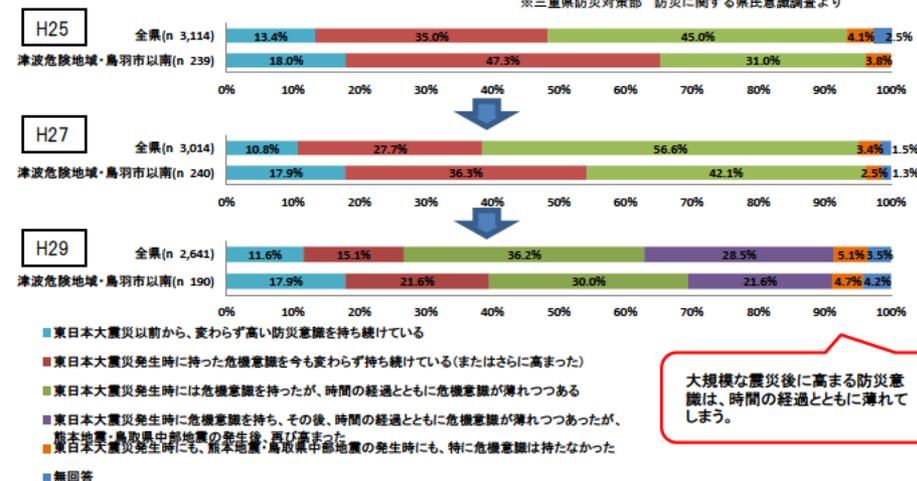
三重県

1-1 三重県を取り巻く現状(関連データ)

I 「守る」

①東日本大震災発生後の防災意識の移り変わり

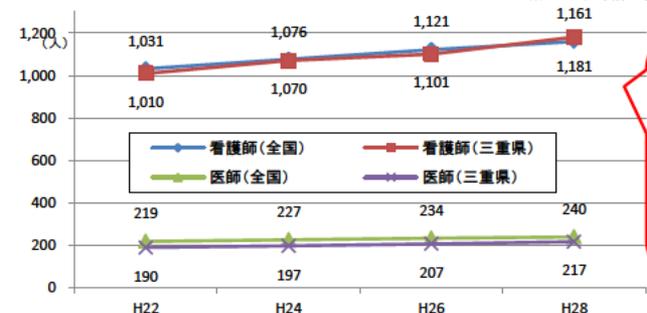
※三重県防災対策部 防災に関する県民意識調査より



大規模な震災後に高まる防災意識は、時間の経過とともに薄れてしまう。

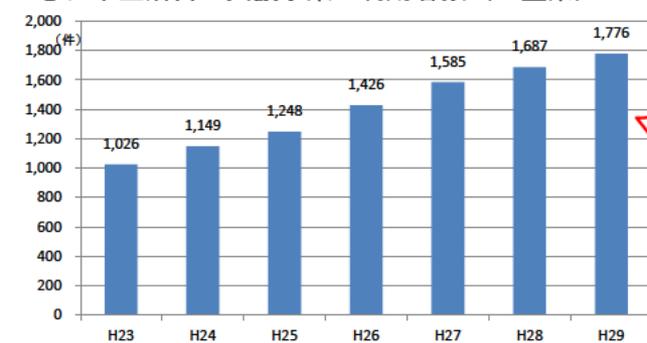
②10万人あたり医師数、看護師数の推移

出典:医師数:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
看護師数:厚生労働省「衛生行政報告例」(准看護師を含む)
※H28のみ「平成28年保健師助産師看護師准看護師業務従事者届再集計」



三重県の10万人あたり医師数及び看護師数は、修学資金等により確保対策を総合的に進めてきた結果、増加してきている。しかし、東紀州地域等における地域偏在もみられる。
※10万人あたり医師数
全国:240.1人
三重県(全域):217.0人
津:371.4人
東紀州:158.0人
・津、東紀州は地域医療構想区域別

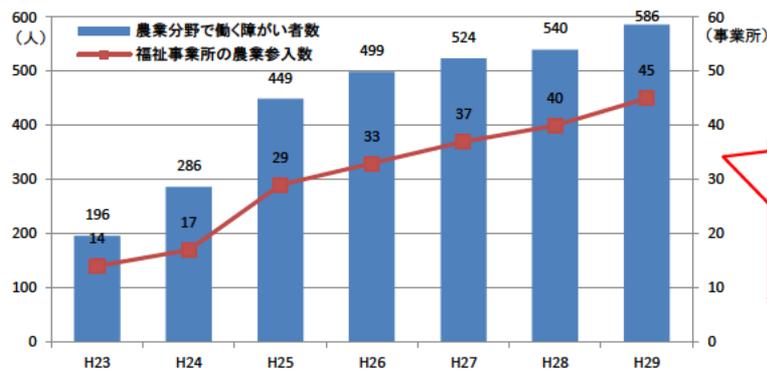
③日常生活自立支援事業の利用者数(三重県)



判断能力が不十分な高齢者や障がい者が安心して暮らせるよう、福祉サービスの利用や日常生活における金銭管理を支援する取組の利用者数は、単身高齢者や認知症高齢者数の増加等により、年々増加。

④農業分野で働く障がい者数等の推移(三重県)

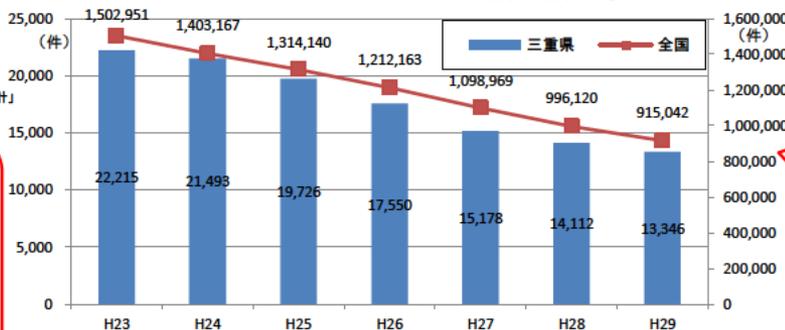
※三重県農林水産部調べ



農業分野で働く障がい者数は、全国に先駆けて農福連携に取り組んできた結果、H23比で約3倍。福祉事業所の農業参加数も約3倍に。

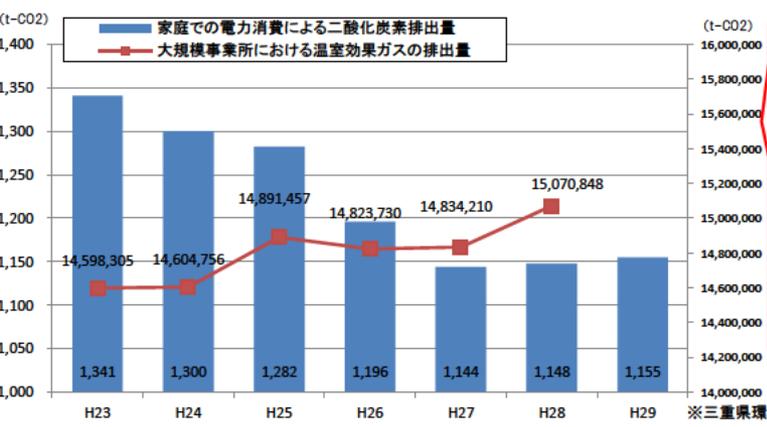
⑤刑法犯認知件数の推移(三重県)

出典:警察庁「警察白書」



H29は、H23比で、60%まで減少。平成元年以降、最小の件数に。

⑥家庭での電力消費による二酸化炭素排出量の推移(三重県)



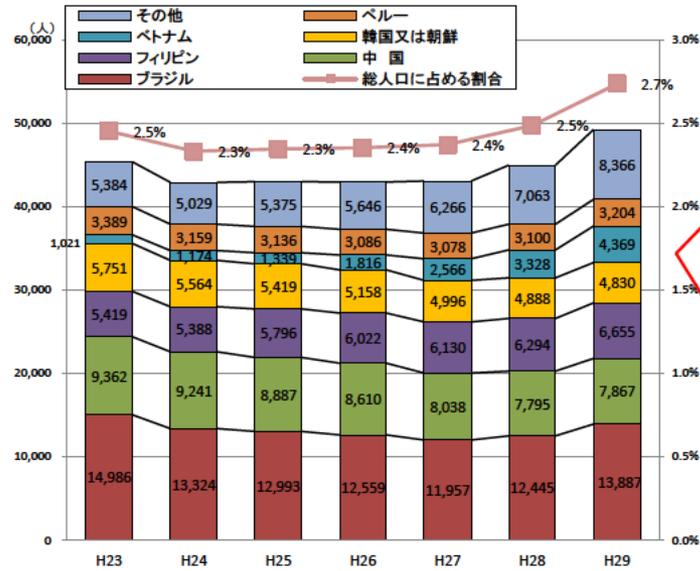
H23から家庭での電力消費量は、省エネ等の取組が進み、減少してきたが、H28以降は増加に転じている。
産業部門の温室効果ガス排出量の8割を占める大規模事業所における温室効果ガスの排出量について、H28はH23以降最も大きくなっているが、目標とするH25比+1.2%以下に収まっている。

1-1 三重県を取り巻く現状(関連データ)

II 「創る」

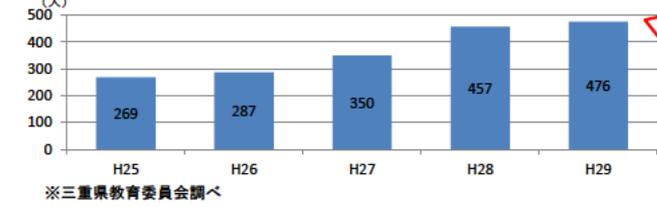
①在留外国人数の推移(三重県)

出典:法務省「在留外国人統計」(登録外国人統計)



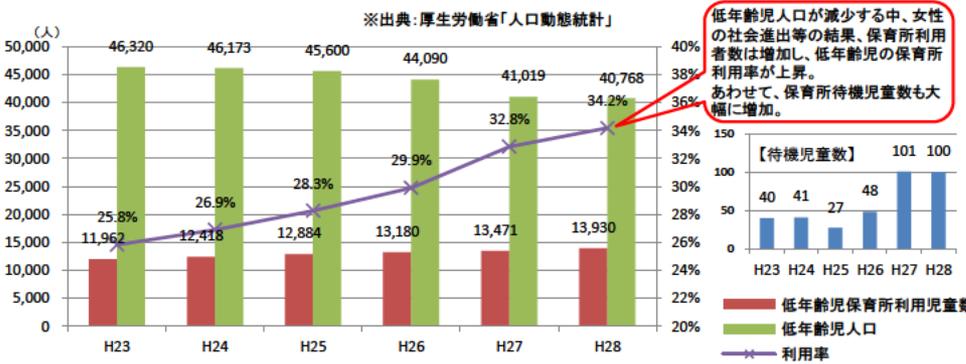
在留外国人数の三重県人口に占める割合は、リーマンショックのあったH20以降減少してきていたが、H26以降、増加に転じている。
国別にH23と比較すると、ベトナムが428%(+328%)、フィリピンが123%(+23%)、中国、韓国又は朝鮮がともに84.0%(-16.0%)となっている。

②海外留学等に参加した高校生の数の推移(三重県)



グローバル人材の育成に向けて、海外留学や海外研修等の促進に取り組んだ結果、参加する高校生が増加。
伊勢志摩サミットを契機に「みえ未来人育成塾」や「英語キャンプ」などにより英語学習を強化。

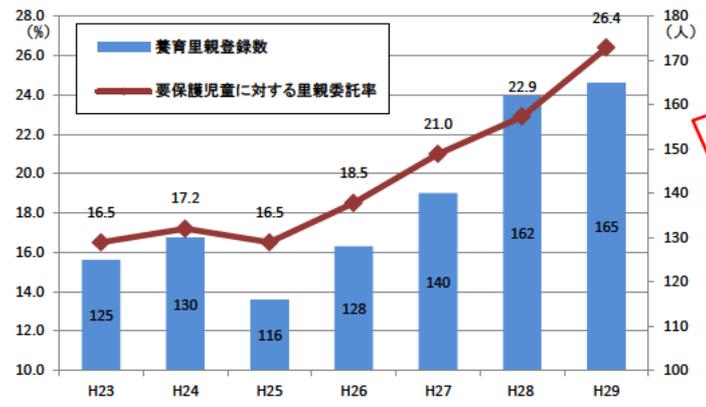
③保育所待機児童数、低年齢児(0~2歳)利用率の推移(三重県)



低年齢児人口が減少する中、女性の社会進出等の結果、保育所利用者数は増加し、低年齢児の保育所利用率が上昇。
あわせて、保育所待機児童数も大幅に増加。

④要保護児童に対する里親委託率の推移(三重県)

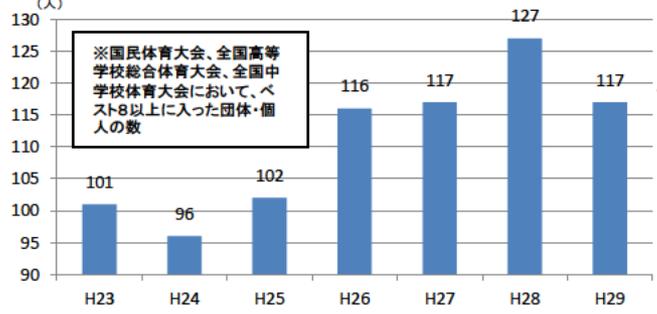
※三重県子ども福祉部調べ



2019年度までに里親等委託率を33.3%まで上げることを目的とした「三重県家庭的養護推進計画」(H27.3)をふまえ、里親制度の普及・啓発に取り組んだ結果、養育里親の登録数及び委託率が増加

⑤スポーツ全国大会の入賞者数(三重県)

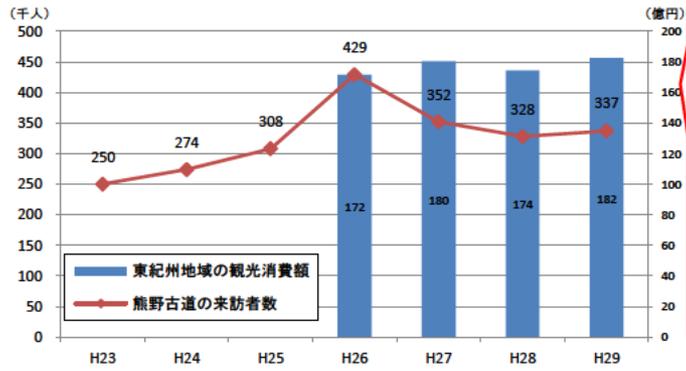
※三重県国体・全国障害者スポーツ大会事務局調べ



2021年に三重県で開催する三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、競技力の向上に取り組んだ結果、H28には127人と増加。
今年度のインターハイでは、入賞者数が52人と平成に入ってから過去最高。

⑥東紀州地域における観光消費額、熊野古道来訪者数の推移(三重県)

※三重県観光局調べ ※三重県南部地域活性化局調べ

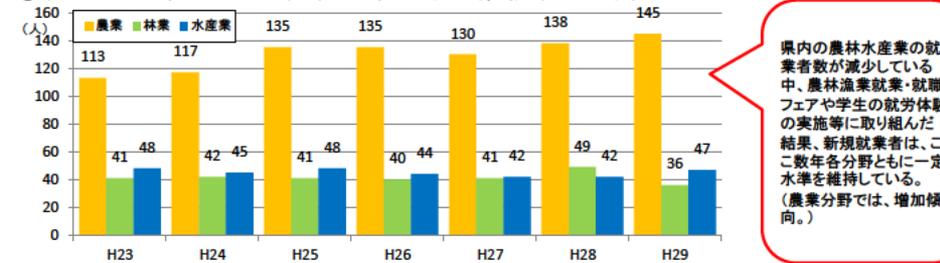


東紀州地域の観光消費額は、調査方法・地点が同一であるH26以降、熊野古道の情報発信や誘客促進、地域産品のブラッシュアップ等に取り組んできた結果、増加傾向にある。

熊野古道来訪者数については、H26の熊野古道世界遺産登録10周年の後、減少したが、H29は増加傾向に転じている。(H31の15周年に向け、市町や関係団体と連携した情報発信、環境整備を推進中)

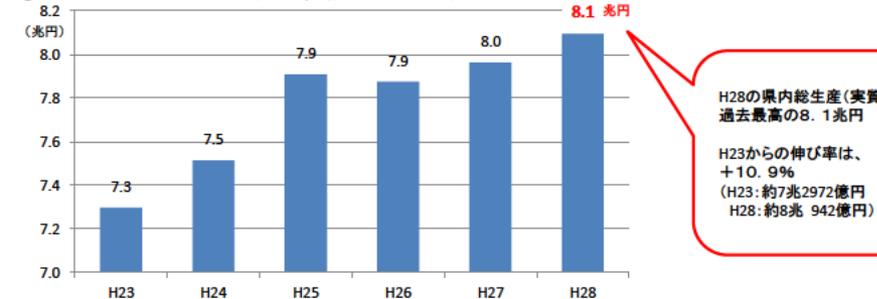
Ⅲ「拓く」

① 農林水産業における新規就業者数の推移(三重県) ※農林水産部調べ



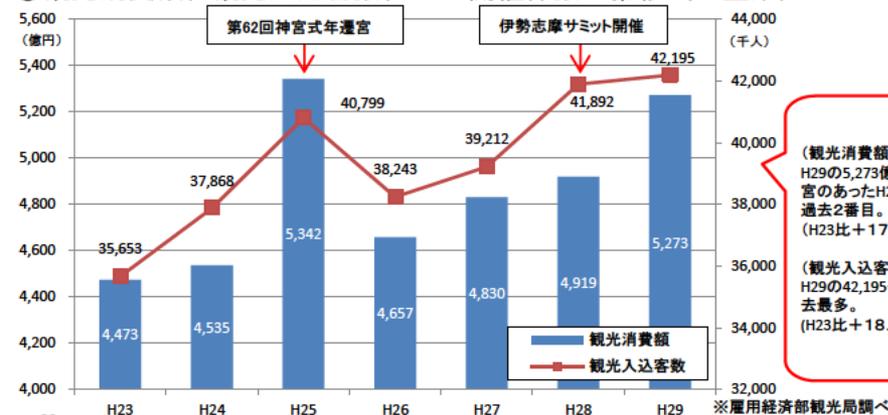
県内の農林水産業の新規就業者数が減少している中、農林漁業就業・就職フェアや学生の就労体験の実施等に取り組んだ結果、新規就業者は、ここ数年各分野とも一定水準を維持している。(農業分野では、増加傾向。)

② 県内総生産(実質)の推移(三重県) ※三重県「県民経済計算」より(H27以前は確報、H28は速報)



H28の県内総生産(実質)は、過去最高の8.1兆円
H23からの伸び率は、+10.9%
(H23:約7兆2972億円 H28:約8兆942億円)

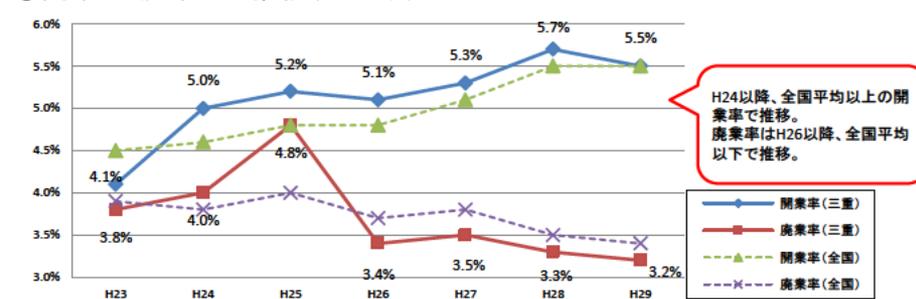
③ 観光消費額、観光入込客数、MICE開催件数の推移(三重県)



(観光消費額)
H29の5,273億円は、遷宮のあったH25に次ぎ、過去2番目。(H23比+17.9%)
(観光入込客数)
H29の42,195千人は過去最多。(H23比+18.3%)

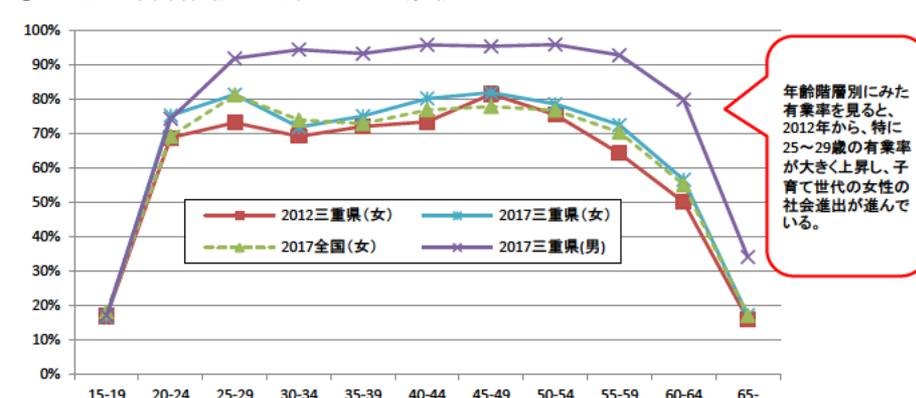
(MICE開催件数)
第二次行動計画における目標(H28-H29で12件)を大幅に上回る25件。今年度も順調に推移(9月10日時点で10件)。

④ 開業率・廃業率の推移(三重県) ※雇用保険事業年報、月報(厚生労働省)から作成



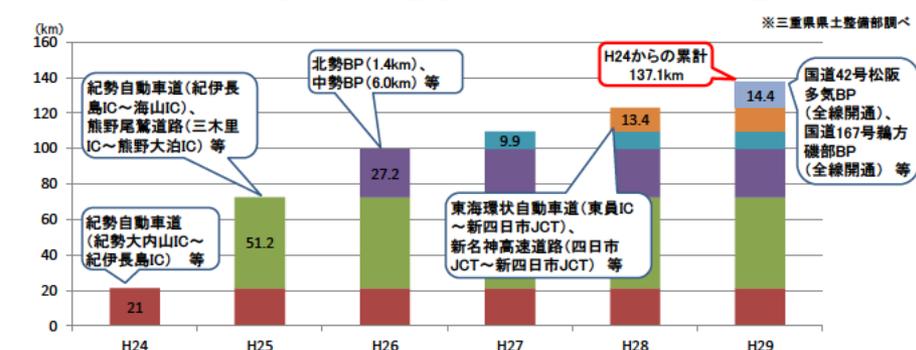
H24以降、全国平均以上の開業率で推移。
廃業率はH26以降、全国平均以下で推移。

⑤ 女性の年齢階級別労働力率の推移 出典:総務省「国勢調査」から三重県作成



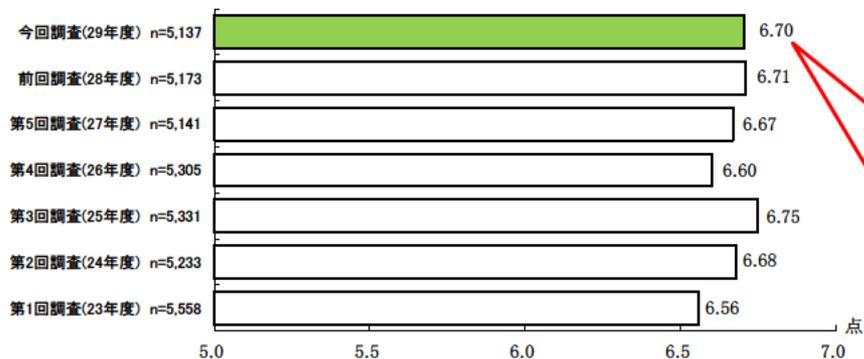
年齢階級別にみた有業率を見ると、2012年から、特に25~29歳の有業率が大きく上昇し、子育て世代の女性の社会進出が進んでいる。

⑥ 県内の高規格幹線道路、県管理道路等の新規供用延長(三重県) ※三重県土木整備部調べ



1-2 三重県を取り巻く現状認識(県民意識調査から見る県民意識の変化)

①幸福感の推移(現在、あなたはどの程度幸せですか)

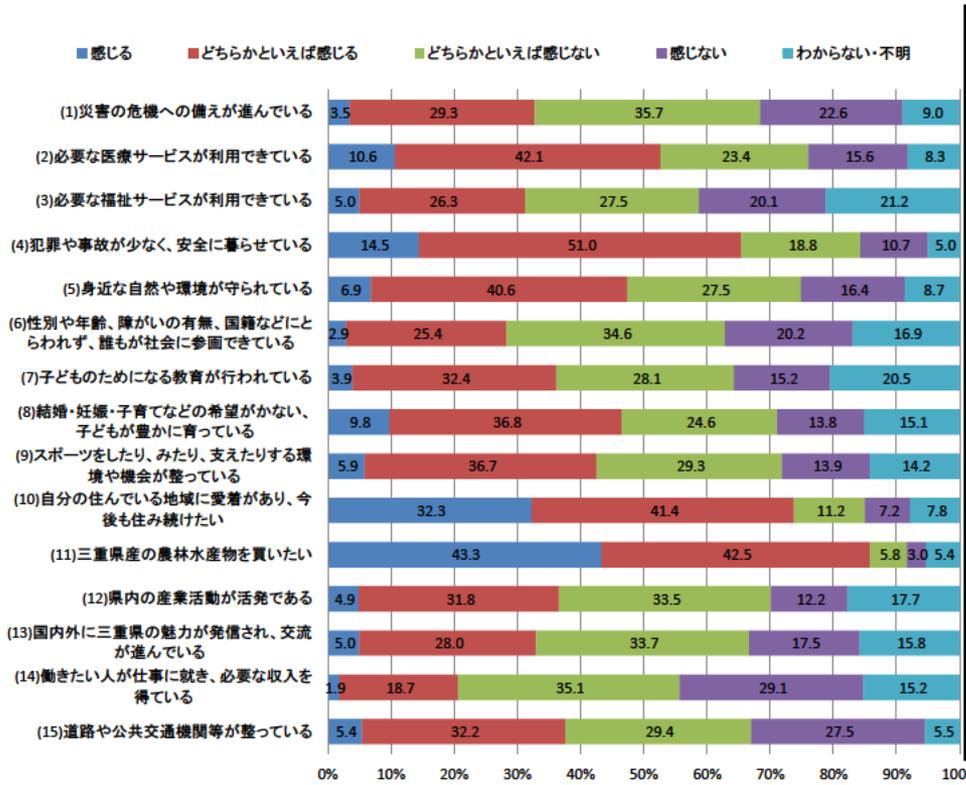


県民の皆さんが日ごろ感じている幸福度は6.70点で、徐々に上昇傾向

第1回調査から第7回調査まで、7回連続、回答者全体に比べ、幸福度が高い、あるいは低い属性項目(統計的に有意な差がある場合)は次のとおり。

(幸福度が高い属性) 女性、専業主婦・主夫、有配偶、一世代世帯
(幸福度が低い属性) 男性、無職、未婚、離別・死別、単独世帯

②幸福実感指標の推移(施策に応じた15の指標)



	実感している層		実感していない層	
	今回	(前回差)	今回	(前回差)
%	%	<第1回差>	%	<第1回差>
(1)	32.8	(-1.4)	58.3	(3.6)
(2)	52.7	(-0.2)	39.0	(1.4)
(3)	31.3	(-0.2)	47.6	(4.0)
(4)	65.5	(0.1)	29.5	(0.9)
(5)	47.5	(-1.8)	43.9	(2.2)
(6)	28.3	(1.5)	54.8	(-0.7)
(7)	36.3	(1.9)	43.3	(-1.1)
(8)	46.6	(0.9)	38.4	(0.9)
(9)	42.6	(0.8)	43.2	(0.5)
(10)	73.7	(0.2)	18.4	(0.5)
(11)	85.8	(2.0)	8.8	(-0.3)
(12)	36.7	(1.3)	45.7	(1.5)
(13)	33.0	(-3.4)	51.2	(5.1)
(14)	20.6	(-0.4)	64.2	(0.8)
(15)	37.6	(-2.8)	56.9	(4.7)

・15の幸福実感指標について、それぞれ5段階で(感じる、どちらかといえば感じる、どちらかといえば感じない、感じない、わからない・不明)確認。

第1回調査から継続して調査している11項目のうち、「実感している層(感じる、どちらかといえば感じる)」の割合が第1回調査から高くなったのは、9項目。

・「実感している層」の増加幅が一番大きいのは、「三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる」(+15.7ポイント)、次いで「県内の産業活動が活発である」(+8.9ポイント)、「子どものためになる教育が行われている」(+8.6ポイント)。

・一方、「実感していない層(感じない、どちらかといえば感じない)」の増加幅が一番大きいのは、「必要な福祉サービスが利用できる」(+1.6ポイント)となった。「実感していない層」は8項目で減少

③特徴的な幸福実感指標

世界に開かれた三重

国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合



- ・第1回調査と比較すると、比較できる全ての属性で、第1回調査より実感が高くなっている。
- ・過去7回の属性別の傾向を見ると、全ての回で実感している傾向が強いのは、女性、70歳以上となっている。また、全ての回で実感している傾向が弱いのは、男性、正規職員となっている。

強じて多様な産業

県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合



- ・調査開始以来、「実感していない層」が「実感している層」を上回っている。
- ・過去7回の属性別の傾向を見ると、全ての回で実感している傾向が強いのは、女性、70歳以上、専業主婦・主夫となっている。また、全ての回で実感している傾向が弱いのは、男性、50歳代、正規職員となっている。

学びの充実

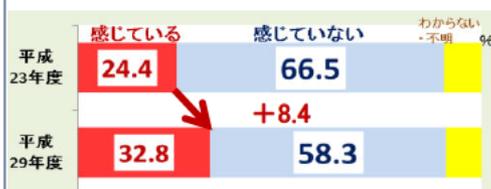
子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合



- ・第1回調査開始以来、「実感していない層」が「実感している層」を上回っている。
- ・過去7回の属性別の傾向を見ると、全ての回で実感している傾向が強いのは、70歳以上、無職となっている。また、全ての回で実感が弱いのは、男性、50歳代、正規職員、未婚、単独世帯となっている。
- ・「子どものいる層」の「実感している」割合を調査したところ、比較できる第2回調査以降の全ての回で回答者全体を上回っている。また、第2回調査から第7回調査の伸び率を確認したところ、回答者全体が7.4ポイントのところ、7.9ポイントとなっている。

防災・減災

災害の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合



- ・属性別に見ると、特に、1,000万円以上で実感している傾向が強く、一方で、100万円未満で実感している傾向が弱くなっている。
- ・過去7回の属性別の傾向を見ると、全ての回で実感している傾向が強いのは、70歳以上と無職となっている。

命を守る

必要な医療サービスを利用できていると感じる県民の割合



- ・属性別に見ると、総じて第1回調査より実感が高くなっている。
- ・過去7回の属性別の傾向を見ると、全ての回で実感している傾向が強いのは、70歳以上、無職であり、実感している傾向が弱いのは40歳代、50歳代、パート・バイト・派遣となっている。

共生の福祉社会

必要な福祉サービスを利用できていると感じる県民の割合

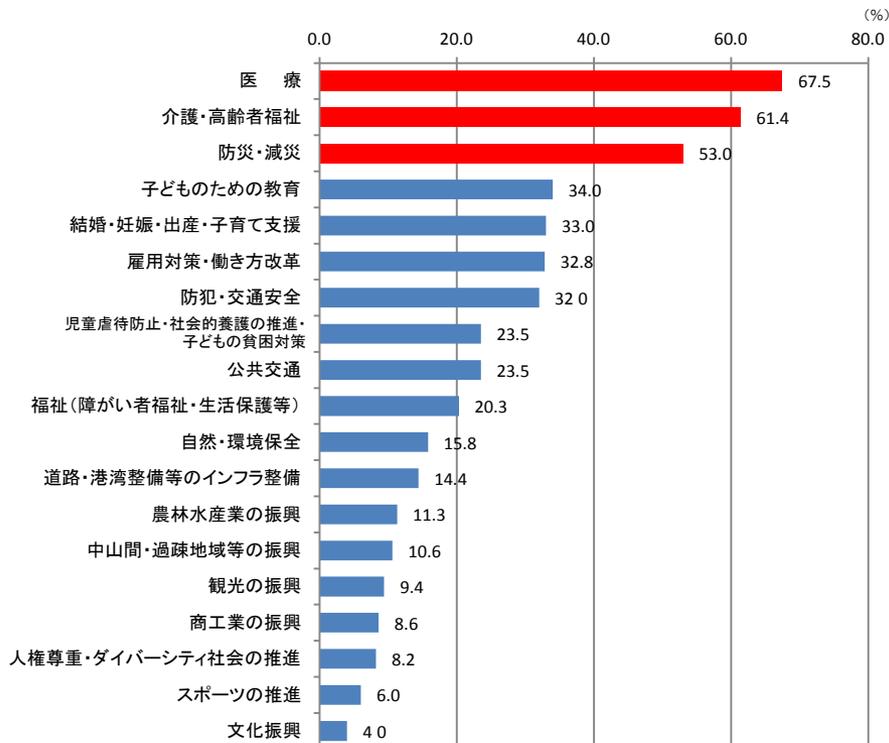


- ・過去7回の属性別の傾向を見ると、全ての回で実感している傾向が強いのは、70歳以上、農林水産業、無職となっている。また、全ての回で実感している傾向が弱いのは、40歳代、正規職員となっている。
- ・サービスの受け手と考えられる無職の70歳以上を見ると、第1回調査の「実感している層」の割合が46.2%であったものが、第7回調査では36.6%に下がっている。

④政策分野の重要度に関すること

出典：平成30年1月・2月実施 第7回みえ県民意識調査

第7回みえ県民意識調査では、政策分野の重要度について、次の質問により調査を実施。
 「あなたは、次の19の政策分野について、どれが重要だと考えますか。より重要だと考える政策分野に5つまで○をつけてください。」
 下のグラフには、選択された割合の高い政策分野から示している。



○回答割合が高い上位3項目の属性別の状況を見ると、以下のとおりとなっている。

- ・医療では、70歳以上、無職、100万円未満、200万円以上300万円未満が高く、30歳代、自営業・自由業、学生、1,000万円以上が低くなっている。
- ・介護・高齢者福祉では、女性、60歳以上、無職、200万円以上300万円未満が高く、男性、18歳から20～40歳代、自営業・自由業、正規職員、未婚、500万円以上800万円未満が低くなっている。
- ・防災・減災では、専業主婦・主夫が高く、40歳代、自営業・自由業が低くなっている。

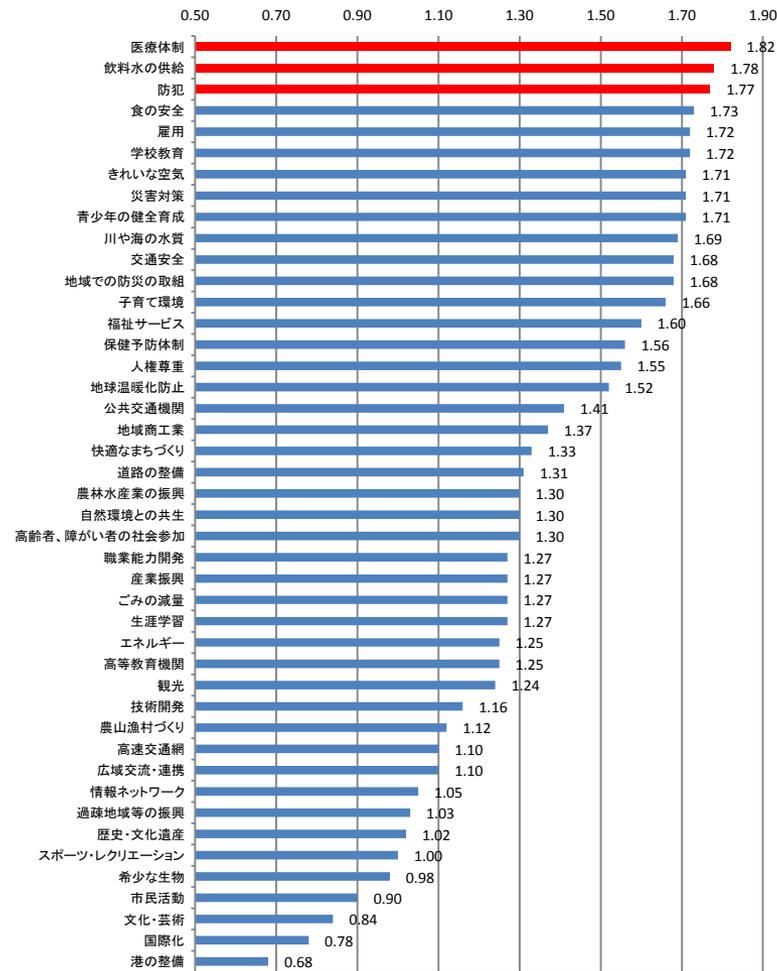
(参考)平成23年度一万人アンケートでの重要意識

出典：平成23年2月・3月実施 一万人アンケート

平成23年度一万人アンケートでは、行政の各分野における44項目の取組について、次の質問により調査を実施。
 「以下に掲げたそれぞれの項目は、三重県が目指すべき社会の状態を表しています。あなたは、これらのことをどのくらい重要と感じますか。」

(例)食の安全:安心して食べられる食品が安定的に供給されていること。
 (①重要②どちらかといえば重要③どちらともいえない④どちらかといえば重要でない⑤重要でない⑥わからない)

下のグラフには、重要(+2)、どちらかといえば重要(+1)、わからない(±0)、どちらかといえば重要でない(-1)、重要でない(-2)として、わからないを除く有効回答者数で除したポイントで並べている。



2 SDGsの実現に向けた政策展開のあり方

SDGs(持続可能な開発目標)

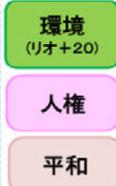
2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。特徴は、以下の5つ。



- 普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動**
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」
- 参画型** **全てのステークホルダーが役割を**
- 統合性** 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**
- 透明性** **定期的**にフォローアップ

前身:ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)

- 2001年に国連で専門家の議論を経て策定。2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代の主要な国際会議で採択された国際開発目標を統合したものである。
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定。
 (①貧困・飢餓、②初等教育、③女性、④乳幼児、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧連帯)
 ✓ MDGsは一定の成果を達成。一方で、未達成の課題も残された。
 × 極度の貧困半減(目標①)やHIV・マラリア対策(目標⑥)等を達成。
 × 乳幼児や妊産婦の死亡率削減(目標④、⑤)は未達成。サブサハラアフリカ等で達成に遅れ



2018年は、「日本SDGsモデル」の方向性を踏まえつつ、**モデル具体化に向けて、『SDGs実施指針』の8分野に関する政府の主要な取組に注力。**

①あらゆる人々の活躍の推進

- 働き方改革の着実な実施
- 女性の活躍推進
- 心、情報、交通の「バリアフリー」
- 次世代の教育振興
- 若者・子供、女性に対する国際協力

②健康・長寿の達成

- データヘルス改革の推進
- UHC推進のための国際協力
- 感染症対策の研究開発

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- 自治体SDGsモデル事業の実施
- 「Connected Industries」の推進
- 「i-Construction」の推進
- 農業人材力の強化

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 「コンパクトネットワーク」推進
- 「レジリエント防災・減災」の構築
- 防災に資する廃棄物処理・浄化槽等の整備
- 質の高いインフラ投資

⑤省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- 再エネ・省エネの導入
- 循環型社会の構築
- 食品廃棄物・食品ロスの削減

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

- 持続可能な農業の推進、林業の成長産業化
- 国立公園満喫プロジェクト推進
- 総合的海洋観測網の構築、海洋資源の持続的利用推進

⑦平和と安全・安心社会の実現

- 子供の不慮の事故、性被害の防止
- 再犯防止対策の推進
- 女性に対する暴力根絶
- 「法の支配」の促進に関する国際協力
- 平和のための能力構築

⑧SDGs実施推進の体制と手段

【広報・啓発の推進】

- SDGsの認知度向上のための広報・啓発
- 「ジャパンSDGsアワード」の実施
- 2025年万博誘致を通じたSDGsの推進

【官民パートナーシップ】

- 環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の推進
- 地域への未来投資を推進するための企業支援
- 途上国のSDGs達成に貢献する企業・地方の支援

『SDGsアクションプラン2018』の概要(SDGs推進本部第4回会合において決定)

- 日本は、SDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、**少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示していく。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築。**
- 『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、政府の主要な取組を盛り込んだ。

日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として、次の三つを掲げた。

SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- SDGsが掲げる社会課題に対応すべく「**Society 5.0**」や、「**生産性革命**」を実現。
- 経団連「**企業行動憲章**」の改定を支持・後押し。

SDGsを原動力とした地方創生、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくり

- 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進。
- 政府が一体となって、先進的モデルとなる自治体を支援しつつ、成功事例を普及展開。

SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

- 国内では、「**働き方改革**」、「**女性の活躍推進**」、「**人づくり革命**」などを着実に実施。
- 国際協力では、「人間の安全保障」に基づき、**保健、女性、教育、防災等への支援**を推進。

- 企業への支援策等を年次までに検討。
 ・ベンチャー企業支援を含む「SDGs経営推進イニシアティブ」
 ・SDGsのための科学技術イノベーションの推進 等
- 「自治体SDGsモデル事業」を新規創設し、政府一体となった支援体制を構築。
 ・東京オリンピック・パラリンピック開催準備や万博誘致を通じて、SDGsの認知度向上と実施を推進。
- SDGsを主導する次世代の育成を強化。
 ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進に向けて、今後約29億ドルを支援。

三重県における国の実施指針に資する主な取組

①働き方改革取組拡散事業

働き方改革の「第2ステージ」として、企業の自主的な取組を地域に拡散させるため、積極的な支援に取り組む。

⑤「広がれGAPの輪」推進支援事業

東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、GAPの取組拡大に向け、指導員の育成、認証取得への支援、農業大学校でのカリキュラム化などに取り組む。

③みえの輝くロールモデル創出事業

県内のさまざまな職業分野で活躍する女性人材をロールモデルとして、県内への浸透に取り組む。

Changers Award 2017

⑥みえ森林・林業アカデミー

県内林業の活性化に向け、次代の林業人材の育成を目的にH31.4開講。今年度、10月にプレ開講。

⑥自然公園ナショナルパーク化促進事業

世界水準のナショナルパーク化を目指す伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者が体験できるよう、ビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組む。

③みえ農業版MBA

就農者の受け皿となる農業法人の確保に向け、革新的な農業ビジネスの起業家や農業法人のビジネスマネージャーなど、地域農業の核となる人材の育成に取り組む。

他県における取組

【滋賀県】

現在策定中の次期基本構想(2019~2030年度)の骨子案において、SDGsの理念をふまえ、社会、経済、環境の調和を掲げる。

【静岡県】【長野県】

県の基本計画において、政策とSDGsの関係を一覧表で明記。